⑵　減損の兆候

実験研究用として保有しているＲＩ棟及び第２研究棟について、ＱＳＴ千葉地区研究施設の防災対策の一環として建屋（ＲＩ棟及び第２研究棟）の解体を実施することを決定したことから、減損の兆候が認められたものです。

なお、解体・撤去工事が開始されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。

使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額は、使用しなくなる日が翌事業年度以降であり、算定することができないことから表示しておりません。

〔資産除去債務関係〕

１．資産除去債務の概要

ＱＳＴは、法人所有の建物等の解体時における「石綿障害予防規則」、「ダイオキシン類対策特別措置法」、「放射性同位元素等の規制に関する法律」並びに「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」等に基づく除去費用につき資産除去債務を計上しております。

２．当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定に当たっては、使用見込期間を２年～44年と見積り、割引率は見積り時の長期国債利廻率0.167％～2.303％を使用しております。

３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減　（単位：円）

期首残高	3,134,937,120
有形固定資産の取得に伴う増加額	―
資産除去債務の履行による減少額	―
時の経過による調整額	9,099,471
期末残高	3,144,036,591

４．資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

ＱＳＴが有する建物等のうち、「放射性同位元素等の規制に関する法律」及び「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づき、施設の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務を有しているものに関し、現時点でその廃止措置の方法が決定していないものについては、債務履行に必要な費用を合理的に見積もることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

Ⅲ　重要な債務負担行為

契約締結後、翌年度以降に履行となるものは、以下のとおりであります。　（単位：円）

セグメント	件名	令和８年度以降支払予定額
量子技術の基盤となる研究開発	量子機能創製研究センター棟施設整備事業	1,614,604,000
	量子機能創製研究用電子加速器の製作	490,154,000
	単一イオン注入装置　Q―Oneの購入	466,950,000
健康長寿社会の実現や生命科学の革新に向けた研究開発	病院情報システムの賃貸借	629,640,000
	放射線治療システムの導入	541,586,188
	ビーム輸送用電磁石電源設備の更新	499,950,000
フュージョンエネルギーの実現に向けた研究開発	ＩＴＥＲダイバータ外側垂直ターゲットの製作⑶	9,550,980,000
	ＩＴＥＲダイバータ外側垂直ターゲットの製作⑵	4,895,481,000
	ＩＴＥＲ　ＮＢＩ　高電圧電源直流発生器の製作⑵	3,448,175,000
放射線被ばくから国民を守るための研究開発と社会システム構築	量子科学技術研究開発機構（千葉地区）医科学研究施設　建屋管理業務委託	281,459,797
研究開発成果の最大化のための取組等	Ｘ線回折ビームライン用光学系・輸送チャンネル機器の整備	198,000,000
	Microsoftソフトウェアライセンス包括利用契約（ＥＳＡ）	176,538,120

Ⅳ　重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅴ　その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項はありません。

国立研究開発法人理化学研究所令和７事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項に基づき、令和７事業年度国立研究開発法人理化学研究所の財務諸表について次の通り公告します。なお、同法第38条第４項の規定により附属明細書その他主務省令で定める書類は当法人のウェブサイト（https://www.riken.jp/about/disclosure/zaigen/）に掲載しております。

令和８年10月23日

埼玉県和光市広沢２番１号
国立研究開発法人理化学研究所
理事長　五神　　真

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）

（単位：円）

資産の部		
Ⅰ　流動資産		
現金及び預金	47,101,166,272	
売掛金	669,491,341	
棚卸資産	109,436,884	
前払費用	16,172,865	
未収金	148,452,470	
賞与引当金見返(注)	721,869,568	
流動資産合計		48,766,589,400